

条件付き一般競争入札

横須賀市上下水道局公告契約第 5120 号

条件付き一般競争入札を施行するので、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 6 の規定に基づき次のとおり公告する。

令和 8 年 9 月 7 日

横須賀市上下水道事業管理者 上下水道局長 廣川 淨之

1 入札対象案件

入札方式	条件付き一般競争入札
案件番号	5081900063
案件名	5 工区上町排水区雨水第 1 幹線ほか築造工事
履行場所	横須賀市上町 3 丁目 1 番地先ほか
履行期間	契約の日から令和 12 年 3 月 15 日
案件概要	別紙「設計書」のとおり
主たる営業種目	土木一式
予定価格（税抜き）	－
最低制限価格	・ 入札参加者が 5 者（予算超過札と無効札を除く）以上の場合、平均額型最低制限価格方式で最低制限価格を算定する。 ・ 最低制限価格算出に採用する入札書の割合は、入札金額の低い方から 60%（少数点以下がある場合は切り上げ）とし、最低制限価格はその入札書の平均額（1 円未満四捨五入）に 90% を乗じた額（100 円未満切り捨て）とする。 ・ 積算内訳書の添付を求めた案件において、積算内訳書の金額が入札金額と異なるときは、最低制限価格の算出にあたっては、入札金額を使用する。
入札保証金	免除
入札方法等	「参加申請書」及び「入札書」の送付は、かながわ電子入札共同システムを使用して行うこと。
発注担当部／担当課	上下水道局技術部／下水道管渠課

2 案件スケジュール

公告日	令和 8 年 9 月 7 日
質問書締切日時	令和 8 年 9 月 30 日 17 時まで
参加申請書受付期間	令和 8 年 10 月 1 日 16 時まで

参加資格決定日（確認通知書 発行日時）	令和 8 年 10 月 2 日 15 時 50 分
入札書送付期間	令和 8 年 10 月 2 日 16 時から令和 8 年 10 月 6 日 12 時まで
開札日時／場所	令和 8 年 10 月 7 日 9 時 0 分 入札室

3 入札参加条件

(1) 入札参加条件 1

共通参加条件	【共通条件】 (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しないこと。 (2) 入札、契約に関する法令及び契約規則（平成 19 年横須賀市規則第 22 号）に違反していないこと。 (3) 横須賀市競争入札参加有資格者（工事）として登録されており、入札参加条件 1 に記載する参加資格（かながわ電子入札共同システムに登録されている経審点では資格を満たさない場合でも、最新の経審点なら資格を満たす場合に限り、有効期限内にある最新の経営事項審査結果通知書（写し）を提出することで参加資格を認める。）を満たすこと。 (4) 参加者は、予定技術者届により、この工事に対応する現場代理人（請負者が自ら権限を行使する場合を含む。）及び監理技術者（この工事の登録業種に関する）の候補者を建設業法に従ってあらかじめ定め、電子入札システムで入札書送付時に送信すること。なお、共同企業体による参加の場合は、他の構成員の主任技術者の候補者も記載すること。 (5) 横須賀市指名停止等措置規則に基づく指名停止期間中でないこと。 (6) 本工事の施工能力があること。 (7) 本工事を行うにあたって必要な資格を有すること。 (8) 予定価格（上限価格）は設計金額と同額とするので、この価格以下で入札できること。 (9) 予定価格に対して 10% に相当する額を超える入札金額とすること。10% に相当する額以下で行った入札は桁間違いの錯誤とみなす。 (10) この工事の積算内訳書を、電子入札システムで入札書送付時に送信すること。 (11) 入札参加有資格者が入札までに入札参加条件を満たさなくなったときは入札に参加できない。 (12) 協同組合等は、経済産業省経済産業局長等が交付する官公需適
--------	--

	格組合証明書があること。ただし、当該組合員がこの入札に参加していない場合に限る。（協同組合等が参加する場合は、官公需適格組合証明書と最新の組合員名簿の写しをファクシミリで送信すること。FAX番号 046-828-3839、送信されない場合は入札に参加できない。） (13) 入札参加条件に違反した入札は無効とする。 (14) 指定した提出書類を期日までに提出すること。 (15) 入札参加の承認は、原則、参加資格決定日に通知するので、承認後に入札書を送付すること。 (16) 下記「入札参加における固有条件」に掲げる要件を満たした特定建設工事共同企業体と単体企業による混合入札とする。
入札参加における固有条件	【固有条件】 1 共同企業体の構成 (1) 代表構成員 ア 所在区分が準市内又は市外の事業者であること。 イ かながわ電子入札共同システムに登録されている経営事項審査の土木一式工事の総合評定値（総合評点）が1,500点以上であること。 ウ 土木一式工事の特定建設業の許可を有し、この工事に対応する監理技術者を建設業法に従い施工現場に配置できること。 エ 出資割合が構成員中最大であること。 (2)-① 他の構成員（準市内事業者の場合） ア 所在区分が準市内の事業者であること。 イ かながわ電子入札共同システムに登録されている経営事項審査の土木一式工事の総合評定値（総合評点）が1,500点以上であること。 ウ 土木一式工事の特定建設業の許可を有し、この工事に対応する主任技術者を建設業法に従い施工現場に配置できること。 エ 出資割合が30%以上であること。 (2)-② 他の構成員（市内事業者の場合） ア 所在区分が市内の事業者であること。 イ かながわ電子入札共同システムに登録されている経営事項審査の土木一式工事の総合評定値（総合評点）が800点以上であること。 ウ 土木一式工事の特定建設業の許可を有し、この工事に対応する主任技術者を建設業法に従い施工現場に配置できること。

	エ 出資割合が 30%以上であること。 (3) 参加資格決定後に共同企業体による参加者の構成員が本公告「3. 入札参加条件 (1)入札参加条件 1 共通参加条件」の(5)(指名停止)又は(12)ただし書きに該当しなくなったときは、当該共同企業体の残存構成員に限り、本公告「2. 案件スケジュール」に定める入札書の送付期限の午前 9 時まで、再度入札参加申請を契約課に提出できるものとする。ただし、入札書の送付期限は変更しない。 (4) 本工事において、参加を可能とする共同企業体の構成は、別図のとおりとする。(2026 年 8 月 3 日付け横須賀市ホームページ掲示「第 3 報(仮称) 5 工区上町排水区雨水第 1 幹線ほか築造工事の発注予定について(お知らせ)」抜粋) 2 単体企業による参加者 ア 所在区分が市内又は準市内の事業者であること。 イ かながわ電子入札共同システムに登録されている経営事項審査の土木一式工事の総合評定値(総合評点)が 1,700 点以上であること。 ウ 土木一式工事の特定建設業の許可を有し、この工事に対応する監理技術者を建設業法に従い施工現場に配置できること。 3 実績要件(代表構成員または単体企業による参加の場合に提出) 平成 27 年 4 月 1 日以降に、国、地方公共団体又は特殊法人等が発注した、セグメント外径 2350mm 以上のシールド工事を、元請け(代表企業に限らず)として契約を締結し完了した実績があること。この実績を証明するため、当該工事契約書及び設計図書等(当該施工内容を記載した箇所)の写しを F A X (番号 046-828-3839)又は契約課に持参で参加申請書提出期間内に提出すること。
参加申請時に必要な添付ファイル	次の書面を財務部契約課に持参すること。単体企業で参加する場合は、提出の必要はない。 (1) 入札参加申請書〔JV 用〕(※) (2) 使用印鑑届〔JV 用〕(※) (3) 特定建設工事共同企業体協定書(甲)(国の共同企業体運用準則による。本件の公告日から参加申請書受付期間までの間に締結し

	た協定書の写しを提出) ※(1)と(2)の書式は、横須賀市電子入札の広場からダウンロードすること。
入札書送付時に必要な添付ファイル	添付文書（入札書送付時）
その他提出書類	—

(2) 入札参加条件 2

①参加資格 1 ※以下の条件を満たすこと。

所在区分	—
------	---

②参加資格 2 ※以下の条件を満たすこと。／※以下のいずれか 1 つの条件を満たすこと。

第 1	建設業の種類	—
	建設業許可区分	—
	格付等級	—
	経審の総合評価値 (P)	—
	元請け完成工事高	—
	技術者	—

または

第 2	建設業の種類	—
	建設業許可区分	—
	格付等級	—
	経審の総合評価値 (P)	—
	元請け完成工事高	—
	技術者	—

③参加資格 3

工事成績平均点（第 1 建設業種）	—
災害協力点（第 1 建設業種）	—
防災協定締結事業者（災害協力の特別加点有）	—

4 質問書送付

注意事項	質問は、横須賀市ホームページに掲載する質問回答マニュアルを参
------	--------------------------------

	照すること。 質問回答マニュアル（横須賀市ホームページ） 市政情報 ＞ 契約・検査 ＞ 入札・契約制度
質問・回答一覧	横須賀市電子入札の広場に掲載する。

5 注意事項

案件固有事項	(1) 本工事は、建設業法第 26 条第 3 項第 2 号の規定の適用を受ける監理技術者の配置は認めない。 (2) 本件は、週休 2 日確保工事です。詳細は特記仕様書を確認してください。 (3) 本案件は、電子契約対象案件です。 電子契約を希望する落札者は、開札後、翌開庁日までに、「電子契約申込書」に必要事項を記入のうえ、契約課メールアドレス（y-keiyaku@city.yokosuka.kanagawa.jp）へ提出してください。また、併せて契約課へ電話連絡（046-822-9791）をお願いいたします。 ※単価契約等で設計図書に記入が必要な内訳書がある案件については、申込を受けたのち、内訳書の提出についてご案内させていただきます。 「電子契約申込書」の書式等、電子契約についての詳細は横須賀市のホームページを参照してください。 (4) 本案件は労務費ダンピング調査の対象工事です。工事費の積算内訳書に記載した直接工事費及び労務費が一定水準を下回った場合、開札後速やかにその理由の確認を行います。 ア 理由の確認方法：書面（必要に応じて電話によるヒアリングを行う場合があります） イ その他：書面の様式やヒアリング日時等については別途連絡します。書面の提出を行わない場合や、ヒアリングに応じない場合など、理由を回答しない場合には、入札に関する条件に違反した入札として、入札書を無効とする場合があります。
その他	(1) 落札者が、契約までに入札条件を満たさなくなったときは、契約の締結はできない。 (2) 入札において、事故が起きたときや不正な行為が認められたときには、入札を中止し、又は延期する場合がある。 (3) 落札候補になった場合で、予定技術者届に記載した候補者の全てが、既に施工中の工事の技術者と重複（その他重複可能と認める物を除く。）しているとき若しくは営業所技術者（市が定める特例措置に該当する場合を除く。）と重複しているとき、又は予定技術者届に候補者の記載がないときは、落札者となることができない。また、

	契約時において、予定技術者に記載した候補者（雇用及び資格等確認を得た者に限る）以外の配置は認めない。 (4) 現場説明書の指定にかかわらず、請負金額が 500 万円以上で過去 2 年間に国及び地方公共団体との契約履行実績がない者は、契約保証を必要とする。 (5) 本公告、法令及び横須賀市の契約関係条例等に定めがあるもののほか、入札契約等に関する取扱いは、横須賀市のホームページ内に掲示している「入札心得」に従って行うので、入札参加にあたっては「入札心得」を確認すること。 (6) 入札参加者は「入札心得」を理解したものとみなす。 (7) 営業所技術者の特例措置は、横須賀市のホームページ「営業所技術者の施工現場配置の特例措置について」を参照してください。 (8) 落札候補となった場合は、直ちに次の書面の写しをファクシミリで送信すること。 FAX 番号 046-828-3839。 （ア）建設業許可申請書（様式第 1 号） （イ）専任技術者一覧表（建設業許可申請書の別紙四）、当該内容に変更があった場合は専任技術者証明書（様式第八号）も併せて要送信 （ウ）監理技術者資格証 （エ）監理技術者講習修了証 （オ）有効期限内にある最新の経営事項審査結果通知書 (9) 落札となるべき価格の入札をした事業者が 2 者以上あるときは、横須賀市がホームページ上で公表したくじ方式により原則として開札日当日に落札候補者を決定する。 (10) 入札案件に対するすべての質問並びに回答（質問者が容易に推定できる質問又は仕様書等に明確に記載してある事項に関する質問などは公開しない場合がある。）は、質問の期限後速やかに横須賀市電子入札の広場を利用して公開する。 (11) 落札候補になった場合で、積算内訳書の工事価格が入札金額と異なるとき、又は記載がないとき等は、落札者になることができない。 (12) 本公告「2. 案件スケジュール」の入札参加申請書提出期間外において、共同企業体の変更は認めない。ただし、本公告「3. 入札参加条件 (1) 入札参加条件 1 入札参加における固有条件 1 共同企業体による参加者(3)」に該当する場合を除く。
入札の心得	横須賀市ホームページに掲載。 市政情報 > 契約・検査 > 入札・契約制度

6 設計図書

設計図書	横須賀市電子入札の広場に掲載する。
金入り設計書ダウンロードファイル	横須賀市電子入札の広場に掲載する。

< 抜 粹 >

事業者の皆様へ < 第 三 報 >

(仮称) 5 工区上町排水区雨水第 1 幹線ほか築造工事の発注予定について

上記工事の発注予定を以前、お知らせしたところではありますが、新たな情報を追記しましたのでお知らせいたします。

< 工事概要 >

- ・ 工事場所：横須賀市上町 3 丁目 1 番地先ほか
- ・ 工事規模：約 60 億円（税込み）※工事諸経費を含む
- ・ 工事期間：令和 8 年度～令和 11 年度
- ・ 工事概要：※第二報参照

< 参加条件の概要 >

共同企業体又は単体企業を対象とした混合入札を予定しています。
共同企業体での参加条件は、以下となります。

別図

(1) 共同企業体での入札参加条件（下記に示す組合せのみを参加可能とします）

3 社 J V の 場 合

代表構成員		他の構成員		他の構成員
準市内	-	準市内	-	市内
市外	-	準市内	-	市内

2 社 J V の 場 合

代表構成員		他の構成員
準市内	-	準市内
準市内	-	市内
市外	-	市内

< 経審点数（共同企業体の場合） >

代 表 構 成 員	1500点以上
他の構成員(準市内)	1500点以上
他の構成員(市 内)	800点以上